

日本共産党千葉県議会報告

2011年8月

県議会控室

260-8667 千葉市中央区市場町 1-5 日本共産党千葉県議団
 電話 043(223)2544
<http://www.jcp-chibakengikai.jp/>



「明るい民主県政をつくる会」の県への申し入れに立ち会う
 日本共産党県議団

私立学校・幼稚園の耐震化に県が補助金 日本共産党の提案が実現しました

全国的にも注目される制度

私立の幼稚園、小・中学校、高校の校舎等の耐震改修に、県が補助金を出すことになりました。補助率は、耐震改修費用の二分の一で、限度額は1億円。幼稚園は、建物を改築する場合にも補助金が出ます。この県補助金制度は、全国的にも注目されています。

私学関係者の願いに応えて

大震災の4日前の県議会で、日本共産党は、県内私立幼稚園の耐震化率が62%でしかないことを指摘。県が補助金制度をつくって、幼稚園の耐震化を促進するよう訴えました。

その後、震災被害を受けた園舎の改修に併せた耐震化への県補助金が実現。さらに、共産党は、被害を受けなかったところの耐震化支援を要求し、今回、その主張が実りました。

公立の小・中学校、 保育所への補助も要求

子どもたちの安全にとっても、また東日本大震災では耐震強度が不足し

ている体育館なども避難所となつたことから、小・中学校の耐震化は待ったなしです。共産党は、全国12都県で実施している補助金制度を千葉県でも設けるよう求めました。

公立保育所の耐震化率は68・4%。わずか数パーセント、あるいはゼロパーセントのままという自治体もあり、その遅れは重大です。共産党は、県が責任を持って促進するよう主張しました。

子どもたちに歴史の真実を教えるこそ アジアの人々と手をつなぐことができる

来年度から中学校で使う教科書のなかに、憲法にもとづく戦後教育を否定し、戦争を美化し、侵略の歴史を偽るものがあります。

たとえば、育鵬社や自由社版の教科書では、先の太平洋戦争を戦争当時の呼び名である「大東亜戦争」と教えていますが、これは、この教科書の執筆者たちが、アジアの欧米からの解放、大東亜共栄圏の建設のためと宣伝し、国民を戦争に駆り立てた、当時の戦争推進勢力と同じ立場に立っていることを示しています。

このような教科書で学んだ日本の若者が、加害の事実を知らず、「アジア解放のための戦争だった」などと言ったら、アジアだけでなく世界の人々から相手にされなくなるのではないのでしょうか。

教科書選びは、どこからの圧力も受けなくて

教科書の採択は、何よりも日々子どもたちに接している教員が、その子どもたちにとって最もよいと考える教科書を選ぶことが基本です。どこからの圧力もあってはなりません。

2011年6月県議会 各党派の態度は…

○賛成 ×反対

意見書・決議の趣旨	共産	自民	民主	公明	市社無	みな
社会保障や震災復興の名による消費税増税反対の意見書	○	×	×	×	○	×
米海兵隊普天間基地へのオスプレイ配備に反対する意見書	○	×	×	×	○	×
改定介護保険法の施行凍結を求める意見書	○	×	×	×	○	×
原発からのすみやかな撤退と、自然エネルギーの本格的導入を求める意見書	○	×	×	×	○	×
川井友則君並びに西尾憲一君の議員辞職を勧告する決議	○	×	×	×	○	×



市川市
 文教常任委員
岡田幸子



船橋市
 健康福祉常任委員
丸山慎一



柏市
 県土整備常任委員
加藤英雄



千葉市花見川区
 総務防災常任委員
小松 実

住みよい千葉県をめざして
 がんばります

原発放射能汚染から 県民の命と安全、暮らしを守って全力

日本共産党は、国、東電に一刻も早い事態の収束と被害への全面賠償を求めるとともに、県民の命と健康を守り、農家、水産業者などの生活を支えるため、千葉県がその責務を果たすよう、再三申し入れています。

日本共産党

学校・幼稚園・保育所の放射線量 安全基準と対応策を明らかに

子どもたちが学校等で安心して生活できるように安全基準や対応策を明確にすることが切実に求められています。しかし、国が示しているのは福島県内だけ。これでは県民は不安でたまりません。

共産党提出の意見書 全会一致で可決

日本共産党は、6月県

議会に「福島県以外の学校・幼稚園・保育所等における放射線量の安全基準値及び対応策の早期設定を求める意見書」を提出。全会一致で採択されました。

国に対して、①福島県以外の学校・幼稚園・保育所等の放射線量安全基準値の早急策定、公表。②安全基準値を超え

た場合の対応策・マニュアルの策定、国の責任による費用の全額負担を求めています。

劣化ウラン倉庫が延焼 事故や津波対策の強化を要求

震災時、市原のコスモ石油が爆発炎上し、隣接するチツソ石油化学が放射性物質（劣化ウラン）765キログラムを保管している倉庫の屋根が焼け落ちていたことが、共産党の追及で明らかになりました。

いま、県内には10カ所の「放射性物質取扱事業所」がありますが、県は、防災計画で謳っている放射能測定機材や防護

機材の保有状況、測定要

員、市町村の屋内退避施設選定の把握を怠っていました。共産党は、その不備を厳しく指摘し、直ちに改善するよう求めました。

また、臨海コンビナートでは、津波対策も取られていませんでした。共産党は、抜本対策をとるべきだ、とつよく要求しました。

原発ゼロへ 自然エネルギーの本格導入を

現在の原発技術では、莫大な放射性物質＝「死の灰」をどんな事態のもとでも原子炉の内部に安全に閉じ込める手段や、「使用済み核燃料」を後始末する方法を、人類は未だ手に入れていません。

世界有数の地震国、津波国の日本に、このような原発を集中立地することがいかに危険であるかを、今こそ直視すべきではないでしょうか。「絶対安全」な原発などあり得ない、この立場にたって、原発からの撤退という大方向を政治的に決断し、原発ゼロを実現するプログラムを策定すべきです。

日本の自然エネルギーには大きな可能性

日本の総発電量に占める原子力発電の割合は25%（2009年度実績）。たとえば電力消費量を10%程度削減し、自然エネルギーによる電力を2.5倍程度に引き上げることができれば、原発による発電量をカバーすることができます。

環境省などの調査では、太陽光、中小水力、地熱、風力だけでも、原発54基の発電能力の約40倍にもあたります。この豊富な資源を有効利用し、あわせて低エネルギー社会への取り組みをすすめるなら、原発をゼロにすることは、十分に実現可能です。

自然エネルギーの導入可能な発電設備容量（導入ポテンシャル量）試算 単位：万kW

	導入可能な 発電設備容量	2009年度の 発電設備容量
太陽光発電 (非住宅系)	1億～1億5,000	263*
風力発電	1億3,110～ 19億1,000	219
中小水力発電	80～1,500	955
地熱発電	110～981	53
合計	(多い方) 20億8,481	1,490

導入ポテンシャル量合計を比べると
全設備発電能力(20,397万kW)の……… 10倍
原発54基発電能力(4,885万kW)の……… 43倍

注) * = 住宅を含む
出所) 環境省「再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」から

太陽光発電に県が補助

市町村が「住宅用太陽光発電設備設置」への助成を行うところに、県は2万円/kw（上限7万円）を助成することにしました。国も4万8千円/kw（最大出力10kw未満）を補助します。

セシウム汚染牛肉 緊急対策を申し入れ

放射性セシウム汚染の稲わらを食べた肉牛に、消費者の不安が高まり、生産者への影響も広がっています。

共産党は、県に対して、牛の全頭検査と結果公表、消費者の相談窓口設置と汚染牛肉を消費した県民(希望者)の健康診断、東電の責任による畜産農家への全面賠償などの緊急対策を申し入れました。



県に緊急対策を申し入れる共産党県議団
(前列右から、岡田、丸山、小松、加藤の各県議)